

意見書案第 4 号

地方財政の充実・強化を求める意見書

このことについて、綾瀬市議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により、次のとおり提出する。

令和 8 年 6 月 1 9 日提出

提出者	綾瀬市議会議員	古	市	正
賛成者	同	武	藤	俊 宏
同	同	齊	藤	慶 吾
同	同	金	江	大 志
同	同	石	井	麻 理
同	同	笠	間	功 治
同	同	古	郡	敏 正
同	同	内	山	恵 子
同	同	三	谷	小 鶴
同	同	天	笠	哲 史
同	同	野	田	広 吉
同	同	安	藤	多恵子
同	同	畑	井	陽 子
同	同	上	田	博 之
同	同	福	田	久美子
同	同	越	川	好 昭
同	同	岡		徳 行

地方財政の充実・強化を求める意見書

現在、地方自治体は、急速に進行する少子高齢化や労働力人口の減少への対応をはじめとして、多岐にわたる行政課題に直面している。子育て支援、医療、介護など社会保障関係費の増大は自治体経営を圧迫しており、地域住民の安全・安心な暮らしを支える上で、地方自治体の果たす役割はかつてないほど重要となっている。

特に本市においては、綾瀬市総合計画2030の推進にあたり、スマートインターチェンジの開通を契機とした新たな産業拠点の形成や、中心市街地の活性化など、持続的な成長・発展に向けたにぎわいづくりの転換期を迎えている。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う資源・原材料価格の高騰や、深刻な人手不足に伴う人件費の急増、公共工事等における入札不調が見られるなど、公共施設や社会インフラの老朽化に伴う大規模改修・建て替えなどに要する経費は、自治体財政にとってより深刻な負担となっている。

さらに、デジタル化への対応や脱炭素の実現に向けた環境対策、頻発化・激甚化する自然災害への備えなど、地方自治体に求められる業務や施策はますます多様化・複雑化している。このように地方自治体が担う行政需要は拡大の一途をたどっており、これら山積する諸課題に的確に対応し、地域独自のポテンシャルを生かした自立的なまちづくりを推進していくためには、安定的かつ十分な地方財政基盤の確立が不可欠である。

よって、国においては、令和9年度政府予算及び地方財政の検討にあたり、増大する行政需要へ十分に応えることのできる財源確保を念頭に、より積極的な地方財政の確立を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月19日

綾瀬市議会議長 齊 藤 慶 吾

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 あて

(提案理由)

急速に進行する少子高齢化や労働力人口の減少、頻発化・激甚化する自然災害への備えなど、地方自治体が置かれている立場を受け止め、増大する行政需要へ十分に応えることのできる財源確保を念頭に、積極的な地方財政の確立を強く求め、国会及び政府関係機関に意見書を提出いたしたく提案するものであります。